

国の制度改善へともに

小池書記局長が被災者と懇談

東日本大震災6年を前に被災地を訪問した日本共産党の小池書記局長は8日、岩手県陸前高田市で戸羽市長や被災者と懇談しました。

戸羽市長「寄り添う姿勢を」

仮設のままの市役所で懇談した戸羽市長は、国に震災の教訓を生かす姿勢がないと指摘。「求めているのは被災者に寄り添うスタンスだ」と訴え、市役所再建に国の支援を見込めない不安を語りました。

被災者との懇談で、仮設住宅から災害公営住宅に昨年10月に移った女性(65)は家賃や共益費が発生することについて「部屋も広く暖かくなってよくなったけれど、震災前の仕事はできなくなり、夫

帰る人の年金生活で先行きが不安です」と話しました。

自分の土地を売って高台に移転する男性(71)は「売り地は坪2万2千円。新しく買おう土地は5万8千円という人もいます。市の補助があっても差額の大半は自己負担になる。国の制度による矛盾で、何とかならないか」と話しました。この問題について「当初は被災者救済の国の施策ということで期待していたのに、民間のやり方と一緒に。被災者



【写真】 戸羽市長から要望をうかがう日本共産党被災地調査団



【写真】 被災された方々と懇談をする小池書記局長、党県議団、党市議団

はこれではどこにも行けない」と意見が続きました。

小池氏は「地震・津波被害という特有の問題があるのに、国は平時の土地区画整理事業の制度を当てはめている。災害の実態に合わせた制度がない。戸羽市長からも要望を受けた。市と一緒に国に制度改善を求めていこう」と強調。住宅再建への被災者再建支援金を全壊で300万円から500万円に引き上げることなどを野党共同で要求していることも紹介しました。

被災者からは▽移転のための土地売却で収入認定され、介護保険利用料、福祉施設利用料が大幅アップされた▽医療費・介護料の免除が1年ごとに決まるので不安。長期展望がほしいなど不安も出されました。

懇談には斎藤信、高田一郎、千田美津子の各県議と藤倉泰治、伊勢純、大坪涼子の各市議が参加しました。



【写真】 下和野災害公営住宅の交流プラザで懇談をする党調査団

新市街地で事業を始める方々と議会の復興、にぎわい、新庁舎位置で懇談

2月9日、これから新市街地で事業を始める商工会役員などの方々と議会との懇談会が開かれました。

参加者から、「店舗などの設計が進む。この機運を形に」、「悩みに悩んで悩んで大決断をした」、「高田は、最大の被災で最も待たされた」といった希望や苦勞が出されました。

議会からは12名が参加し、それぞれの考えを述べました。

伊勢議員は「新しい故郷をつくる大きな仕事をしてもらっている。『逃げの文化』をいっしょにつくりたい」、大坪議員は「小学校の位置を望む声が多い。お年寄り使いやすい場所を望んでいる」、そして藤倉議員は「若い人が戻ってくる高田に。高田小学校の位置は区画整理地の一番高いところ」と発言しました。

新庁舎位置問題を考える④ 「建設のための借金返済は？」

◎市内各地各所で進む新庁舎位置問題の話合い。寄せられた疑問や要望についてお答えします。

区分	案1 農免道沿い	案2 現在の庁舎	案3-1 小学校-改修	案4-1 小学校-新築
① 建設のための借金 (起債額)	42億 3,700万円	41億 200万円	34億 4,600万円	32億 6,900万円
② ①の利子 (償還利子合計)	3億 500万円	3億 4,400万円	2億 7,400万円	3億 200万円
①+② 借金総額 (元利償還金合計)	45億 4,200万円	44億 4,600万円	37億 2,000万円	35億 7,100万円
③ 国からの助成金 (交付税措置)	20億 2,300万円	25億 4,800万円	19億 6,600万円	23億 8,100万円
①+②-③ 市の借金 (一般財源負担)	25億 1,900万円	18億 9,800万円	17億 5,400万円	11億 9,000万円
1~10年目まで 毎年の返済額	2億 6,100万円	2億 200万円	1億 8,500万円	1億 3,000万円
11~30年目まで 毎年の返済額	9,600万円	1億 2,100万円	9,400万円	1億 1,300万円